

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	教育委員会運営事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の会議が円滑に開催され、教育委員会に求められる機能が発揮される				
内容	教育委員会の会議に係る事務、会議録作成、教育委員に係る研修や報酬に係る事務等				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
事業費(千円)	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	5,945	5,945	5,945	5,945	5,945			
事業経費	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			
概算人件費	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治体で行う事務である
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	決められた報酬での支払いである
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	地公法で定められた事業として推進	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	教育行政の課題や事業の執行について、市の状況に応じた教育委員会のあり方を研究していく。
今後の取組み	県内の活動状況等の情報収集をしながら、更に活発な意見交換ができるよう、運営方法を研究していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	TT非常勤講師配置事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	子ども一人ひとりの個性や実態に合わせて、きめ細やかな教育指導を受けられるようにする。				
内容	児童・生徒がきめ細かな教育を受けられるよう、2人の教師が役割を分担するチームティーチング授業を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒・教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	TT非常勤講師の人数	学校に配置したTT非常勤講師の人数	目標	8	8	8	人	
		実績	8	8				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	活動時間数	TT非常勤講師1人あたりの支援を行う時間数	目標	1,015	1,015	1,015	時間	
		実績	988	961				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2 小学校費 3 中学校費	目	1 学校管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	16,316	15,820	19,313	19,313	19,313			
事業経費	14,366	13,870	17,363	17,363	17,363			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	個に応じた教育をするためにも必要性は高い
		対象の適切性	適切	県からの加配教員の少ない学校を優先に配置している
		主体の妥当性	市が推進すべき	市内の学校のバランスを考慮しながらの配置が必要なため、市主導で事業を推進
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果を上げられた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最小限の配置であり削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	学力向上支援に結びつくものであり効果がある	
	手段の妥当性	妥当	必要な学校に配置するため妥当である	
	事業の方針	継続	教育環境, 学校運営上不可欠である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校を取り巻く環境が複雑化し、現場では人的資源の充実が求められている。個に応じたきめ細かな教育指導を実現するため、更なる充実した人員配置が必要である。また、教員の働き方改革の推進のためにも、学校運営を支援する人材が求められる。
今後の取組み	チームティーチングにより、きめ細かな学習指導や少人数指導が行えるよう、今後も市の非常勤講師を配置し、学力の向上、学習支援の充実及び学校運営の支援に取り組んでいく。また、講師の人材確保が困難な状況もあるが、教員経験者等も活用しながら、人材の確保に努め、各学校の状況に応じた適切な人材の配置を行っていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	学校生活支援員配置事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	介助を要する児童生徒に学校生活支援員を配置し、学校生活の充実をはかり、学校運営全体への支援につなげる				
内容	介助を要する児童生徒の在籍する学校に学校生活支援員を配置し、学校生活への介助や相談、教員の補助等を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒・教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	学校生活支援員配置人数	学校生活に支援を要する児童生徒を把握し、必要に応じた人数を配置する	目標	26	26	31	人	
		実績	24	26				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	活動時間数	学校生活支援員1人当たりが学校において活動を行った時間数	目標	950	950	950	時間	
		実績	918	879				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2小学校費・3中学校費	目	1学校管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	22,685	23,506	34,057	650	650			
事業経費	22,035	22,856	33,407	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	支援を要する児童生徒の円滑な学校生活を支援するため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	学校と行政との連携が必要なため
	有効性	指標の実績	達成できた	児童・生徒や学校運営の支援につながった
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	経費内で事業の効果がある	
	手段の妥当性	妥当	学校との連携により、必要なニーズに合った配置をすることができる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	毎年度、支援を要する児童生徒の状況に応じて配置しているが、緊急で必要な場合等に、予算面や人材確保の面で直ぐに配置できない場合がある
今後の取組み	支援が必要な児童生徒の状況の把握に努め、必要な予算や人材の確保に努める。支援が必要な児童生徒については、増加傾向にあるため、該当児童生徒が円滑な学校生活を送れるよう、また教員の支援のためにも、学校の状況を的確に把握し、適切な支援員の配置に努める。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	教育委員会事務評価事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、事務の効率的な執行を図る				
内容	事務事業の現状を把握し、必要性・効率性の観点から自ら評価を行い、評価委員会に諮る				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645				
事業経費	20	20	20	20	20				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25				
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部の評価委員と直接意見交換できる
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	外部評価委員への報酬は必要
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	自治事務(義務)のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	各課館の教育委員会事務評価資料が多いため、全ての点検をすると事務の負担が多くなる。計画的に業務を評価しているが、時間的に限られた数の評価点検となっている。
今後の取組み	多岐にわたる事務事業を精査し、適切な時期に評価を実施できるよう努める。計画的な評価で、更に事務の効率化や業務の有用性につながるよう取り組んでいく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	地域教育推進委員会事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域の教育力の向上を目指して教育問題について協議するとともに、地域教育活動の活性化を図ることにより、学校教育活動が充実する				
内容	市内の全ての小中学校に地域教育推進委員会を組織し、学校教育活動が充実するための補助金を交付する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民・学校

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	地域教育推進委員委嘱人数	市内小中学校の校長の推薦に基づき、委嘱した推進委員の総計	目標	92	92	92	人	
		実績	92	92				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	会議開催回数	市内小中学校の推進委員会がそれぞれ開催している会議の回数の総計	目標	24	24	24	回	
		実績	31	33				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2小学校費・3中学校費	目	1学校管理費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	625	625	625	625	625			
事業経費	300	300	300	300	300			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
概算人件費	325	325	325	325	325			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学校運営の外部評価につながるため必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政と地域との連携が必要
	有効性	指標の実績	達成できた	計画どおり実施
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最小限の経費である	
	手段の妥当性	妥当	学校と地域の連携が強化されるため、手段は妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事業実施により、地域と学校との連携ができ、外部との意見交換や協力体制も築きやすいが、役職を兼ねもちしている委員も多いので、過重な負担にならないよう効率的な事業の実施を図る
今後の取組み	地域教育推進委員からの学校運営に関する有用な意見を、学校運営の向上に繋がるような方策を研究していく。児童生徒の安全確保への協力体制や地域との情報交換により、安全安心な学校運営につなげられるよう取り組んでいく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	中学校スポーツ振興事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内中学校が運動部,文化部活動で県西大会以上の大会参加者への補助				
内容	大会参加者へ交通費、宿泊費等の費用の補助				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒・保護者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	選手派遣計画書 受付件数	中学校から提出された選手派遣計 画書の受付件数	目標	130	130	130	件	
		実績	119	119				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	大会参加者への 補助額	一人当たりの補助額	目標	5,026	4,746	4,850	円	
		実績	4,374	5,277				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予定額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	6,522	7,415	6,800	6,800	6,800			
事業経費	5,222	6,115	5,500	5,500	5,500			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	県西地区以上の大会参加は今後も継続して行われるため必要
		対象の適切性	適切	大会参加者への補助は適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が補助することは妥当である。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	補助により一定の成果の向上につながった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最小限の補助であり、
総合評価	費用対効果	効果あり	保護者の負担を軽減するものであり効果がある	
	手段の妥当性	妥当	学校教育において重要であり妥当である	
	事業の方針	継続	部活動の活性化に必要である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県大会以上の上位大会出場校は、その年の状況により変わるため、適正な予算額を把握できない。また、財源不足により、当初予算では足りなくなるケースが数年続いている。
今後の取組み	過去5年の執行額及び次年度支出見込み相当額を割り出し、財政当局と協議し、適正な予算をつ確保する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	就学時健康診断事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	疾病等を早期発見し、入学前に必要な指導・助言を行う。				
内容	次年度小学校入学者に対し、学校医による健康診断を行うことにより、学校生活を健康にスタートできるようにする。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	1,567	1,568	1,572	1,572	1,572			
事業経費	267	268	272	272	272			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	教育委員会が実施する事業
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	健康診断では判断できないアレルギー疾患等の新たな疾病に注意する必要がある、保護者との連絡を密にする必要がある。
今後の取組み	市が実施することを学校保健安全法第11条の規定により義務付けられている事業であるため、次年度も実施する。 適正な健康状態を把握するため、就学前の健康診断を実施し、学校生活が健康にスタートできるようにする。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	健康診断推進事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図る。				
内容	児童生徒に対して定期健康診断を実施し、健康状態の把握・指導及び助言。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	児童・生徒・教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	教育総務費・小学校費・中学校費・幼稚園費	目	1 学校管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	13,084	12,996	13,967	1,300	1,300			
事業経費	11,784	11,696	12,667	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導して事業をすすめる必要がある
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	専門の委託先で継続で実施	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	健康診断及び各種検診の受診率100%を達成するよう努める。また、インフルエンザ等の感染症による疾病により出席停止になる児童がいることから、学校及び学校医との連絡を密にし、更なる健康増進に努める。
今後の取組み	健康診断は、学校保健安全法に定められているため、学校長・養護教諭・学校医・学校歯科医及び委託検診機関と連携を図り、実施していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	学校給食運営事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	給食をとおして豊かな心を育み、健康に過ごすための丈夫な体をつくる。日常生活の食事の正しい理解と望ましい食習慣を身につける。					
内容	自校方式の給食室の施設設備の維持管理や調理員等の人件費、給食センター(千代川地区)の事務委託等の給食運営					
種別	自治事務(任意)	主体	直営及び委託	対象・受益者	児童・生徒・幼児・教職員	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	給食実施回数	年間給食実施回数	目標	193	190	194	日	
		実績	193	175				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	給食に係る経費	給食全般に係る経費(一人当たりの年額)	目標	87,377	91,468	88,299	円	
		実績	84,619	78,952				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1教育総務費 2小学校費 3中学校費 4幼稚園費	目	2.事務局費 1.学校管理費 1.幼稚園費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	295,080	284,300	309,756	309,756	309,756			
事業経費	286,955	276,175	301,631	301,631	301,631			
特定財源	132,304	117,559	127,061	127,061	127,061			
従事職員等数	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25			
概算人件費	8,125	8,125	8,125	8,125	8,125			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学校給食は市民ニーズが高く、児童生徒の心身の健全な発達・育成を図るために必要
		対象の適切性	適切	児童・生徒・幼児及び教職員対象
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業者へ委託することも可能
	有効性	指標の実績	達成できた	学校給食運営事業としての指標は達成している
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	今後の調理室の統合等によるコスト削減は可能
総合評価	費用対効果	効果あり	目標額の範囲内でおいしい給食を提供できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	今後の給食運営方法の検討により、調理室の統合や民間委託等も考えられる。	
	事業の方針	継続	必要性の高さから今後も継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自校方式による給食は、食材の発注を学校ごとに行っており、地元の協力関係が築きやすい反面、小規模校の材料費の単価が割高になりやすい。また、調理員の確保や急な欠員時の補充等の人的面での課題もある。現在、自校方式と常総市給食センターへの委託との混合方式で運営しているが、今後のよりよい給食運営の方向性を研究していく必要がある。
今後の取組み	自校方式は、給食室が学校内にあり、児童生徒との距離が近いこと、利点を生かせるような食育推進に努めていきたい。特に小規模校については、コストの課題があるため、調理室の統合や委託等も視野に入れながら、より安心安全な給食提供ができる運営方法について、今後も慎重に検討していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	小中学校就学援助事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	経済的理由により、就学が困難と認められる場合に、学校教育に必要な経費の援助を行う。				
内容	要・準要保護児童生徒の就学援助で、在学生は3月末、新入学児童は4月末までに提出。6月中に審査決定、各学期末に援助費を支給。なお、年度途中でも就学困難と判断した場合、随時受理、認定をする。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	保護者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項		目	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	36,411	32,054	39,391	39,391	39,391			
事業経費	31,211	26,854	34,191	34,191	34,191			
特定財源	0	76	57	57	57			
従事職員等数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
概算人件費	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が直接実施するように義務付けられた事業
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	システムを活用し、事務従事時間の短縮を図る
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	学校と教委の連携を密にして事務処理を円滑に行っている	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	就学援助認定者数は減少してきてはいるものの児童生徒の約1割が対象となっており、また年々、援助費単価も上昇している。
今後の取組み	個人の所得状況、家族構成など個人情報を取り扱うため、細心の注意が必要である。また、公平・公正の観点から十分注意して審査決定を行う必要がある。学校との連絡を密にし、援助が必要な児童生徒を把握し、適切な援助ができるよう十分協議をし、実施していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	幼稚園運営事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	1	幼児教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	幼児の健やかな成長のために適正な環境を整備し、園児の心身の発達を助長する。				
内容	市立幼稚園の運営・施設維持を行う。また、園児への教育、教材・その他物品の購入及び教職員の研修、嘱託職員の任用に関すること。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	通園可能な園児数	市立幼稚園6園(大宝、騰波ノ江、上妻、豊加美、高道祖、千代川地区)の受入可能な3歳・4歳・5歳児の数	目標	520	520	520	人	
		実績	520	520				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	園児数	市立幼稚園6園の園児数	目標	150	160	150	人	
		実績	158	153				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予定額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	130,807	128,048	115,435	115,435	115,435			
事業経費	125,932	123,173	110,560	110,560	110,560			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75			
概算人件費	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	幼児の健やかな成長のために必要
		対象の適切性	適切	対象は適切である
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間活力を活用することも可能
	有効性	指標の実績	達成できた	指標に対しての目標はおおむね達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	安定した幼児教育の提供のため
総合評価	費用対効果	効果あり	一定の効果はある	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	住民ニーズを考慮した見直しが必要	
	事業の方針	継続	安定した幼児教育の提供のため	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	園児数の減少により、幼稚園の統廃合や幼保一元かも含めて運営方針を見直す必要がある。
今後の取組み	住民のニーズを考慮し、幼児教育の充実した運営をしていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	幼稚園就園奨励費事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	1	幼児教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	保護者の経済的負担を軽減することにより、幼稚園教育の普及充実を図る。				
内容	入園料・保育料について、所得に応じ国の補助限度額の範囲内で減免・補助を行い、公・私立間の格差是正を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	保護者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	私立幼稚園児数	子ども・子育て支援新制度に参加しない私立幼稚園に在籍する満3歳児・3歳児・4歳児及び5歳児	目標	90	80			人
		実績	77	79				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	私立幼稚園補助対象児数	子ども・子育て支援新制度に参加しない私立幼稚園に在籍する満3歳児・3歳児・4歳児及び5歳児の減免補助対象者数	目標	80	70			人
		実績	65	65				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予定額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	12,392	7,281	0	0	0			
事業経費	10,442	5,331	0	0	0			
特定財源	3,480	1,777	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,950	1,950	0	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	保護者の経済的負担が減る
		対象の適切性	適切	文科省により定めている階層を基に計算をしている
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政以外にはできない事業である
	有効性	指標の実績	達成できた	目標水準は達成している
効率性	コストの削減	削減の余地なし	文科省により定めている補助限度額を基に計算をしている	
総合評価	費用対効果	効果あり	受給対象者に対し効果は十分にある	
	手段の妥当性	妥当	国の要綱を基本としており、妥当である	
	事業の方針	廃止	2019年10月から幼児無償化により廃止	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国の補助基準は年々緩和傾向にあり、受給対象者が拡大しているため、市の負担が多くなっている。また、幼児無償化施行後についての補助制度について対応していく必要がある。
今後の取組み	幼児無償化後の制度改正について、関係機関と連携しながらすすめていき、円滑に事業を実施できるよう努める。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	幼稚園送迎バス委託事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	1	幼児教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	通園の安全性を確保、送迎に係る保護者負担の軽減を図る。				
内容	通園距離が概ね4km以上ある園に送迎バスを運行する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	保護者・園児

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	送迎バス運行日数		登園日数	目標	190	190		190
		実績	195	195				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	年間事故発生件数		送迎バスによる事故の件数	目標	0	0		0
			実績	0	0			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	9,868	11,657	11,657	11,657	11,657			
事業経費	9,543	11,332	11,332	11,332	11,332			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
概算人件費	325	325	325	325	325			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	通園の負担減のために必要
		対象の適切性	適切	対象範囲は現状維持
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	交通事故件数0件で安全に運行できた
		効率性	コストの削減	削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	今後園児数の減少に対応する必要性が出てくる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	園児数が減少傾向にあるため、バス利用者の人数に合わせたバスサイズの検討が必要不可欠である。
今後の取組み	通園の安全確保及び園児通園の保護者負担を軽減するため、今後も継続して運行する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	学校ICT環境の整備・維持管理事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	(1)情報教育(2)教科指導におけるICT活用(3)校務の情報化の3つの観点から取組み、教育の質の向上を図る。				
内容	(1)児童・生徒用・教員校務用コンピュータの周辺機器、ソフトの整備・維持管理(2)校内LAN環境の整備・維持管理				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	職員・児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標	実績	目標	
	サーバ障害予防点検回数	サーバ障害発生を未然に防ぐため、ハードディスク容量、エラー発生の有無等を点検する	目標	4	4	4	回
			実績	4	4		
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標	実績	目標	
	サーバ障害発生件数	サーバ障害により利用者へのサービス提供が停止した件数	目標	0	0	0	件
			実績	0	0		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	78,277	75,241	91,950	91,950	91,950		
事業経費	76,327	73,291	90,000	90,000	90,000		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ICT教育の推進により今後の必要性は高い
		対象の適切性	適切	市内全校で同等の整備を行う
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	利用者に不便をかけずサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	更新時の内容精査によりコスト削減を図る
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	ICT教育の情勢変化により見直す必要あり	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	市内12校のICT環境整備充実度に差異がある。 調達時期(更新時期)の集約化による調達規模の拡大でコスト削減を図る。 情報セキュリティ対策への取組が必要不可欠。
今後の取組み	下妻市立学校ICT環境整備の標準仕様に基づく更新を行う。 情報セキュリティ対策の実効性を確保するための研修機会を設ける。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	安全対策事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童生徒が安心して安全に通学することができる。				
内容	学校において行う通学路の安全点検を含めた調査及び危険箇所の把握、並びに改善・整備に向け関係機関との調整を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	通学路危険箇所を受付した案件の処理数	学校や地域住民等から受付した危険箇所や要望等を処理した数	目標	10	10	10	件
実績	10	16					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	通学時の交通事故発生件数	通学路における通学時の交通事故発生件数	目標	0	10	10	件
実績	7	3					
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子供の安全な環境の確保は今後も必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	各道路管理者への調整が必要のため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	予算を持っていない
総合評価	費用対効果	効果あり	予算を持っていない	
	手段の妥当性	妥当	予算を持っていないため、関係機関へ依頼	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	道路の補修や危険箇所への対応は他機関が行うため、関係部署と連絡を取り合い進捗を確認しながら業務を実施する。
今後の取組み	通学路に関する要望は、実現までに長い時間が掛かる案件が多く、長期的な対応が求められるため、対応の記録が必要である。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	小中学校管理事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	施設利用者が安全且つ快適に利用できるように各種法定検査や保守管理などを実施し施設を適正に維持する。				
内容	各業務を委託し、業務完了の報告を受けることにより、必要な修繕や工事等を実施し、施設利用者が安全に使いやすい状態を確保する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項		目	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	29,407	29,407	29,407	29,407	29,407			
事業経費	26,482	26,482	26,482	26,482	26,482			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45			
概算人件費	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定検査等も多数あるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定検査等も多数あるため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校施設の老朽化に伴い、各種法定点検や保守点検業務での結果・報告等において不具合や故障とされることが多く、施設の維持修繕工事に多大な費用がかかっているため計画的な修繕工事が必要である。
今後の取組み	各業務委託の結果の内、次年度予算化が可能なものを選択し、計画的に維持修繕工事を実施する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	学校教育課幼稚園・小中学校施設維持修繕事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	幼稚園・小中学校の施設利用者が安全で使いやすい状態を確保する。				
内容	建築基準法で定められた定期調査での指摘事項や学校からの要望に応じ、学校施設の維持修繕を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	請負	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項		目	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	41,400	31,920	46,330	46,330	46,330			
事業経費	37,500	28,020	42,430	42,430	42,430			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			
概算人件費	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法に適合させる必要があるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	安全を確保するため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校施設の老朽化に伴い、各種法定点検や保守点検業務での結果・報告等において不具合や故障とされる報告書が多くなっており、施設の維持修繕工事費用が多額となるため計画的な修繕工事が必要である。
今後の取組み	各業務委託の結果に基づき、次年度予算化が可能なものを選択し、計画的に維持修繕工事を実施する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	学校等教育備品の購入事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童、生徒が学校生活を送る上で必要な備品を購入する。				
内容	児童、生徒が使用する椅子や机の他、授業で使用する器具などの備品を購入する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	理科備品補助金活用学校数	国庫補助金を活用して備品を購入する学校数の増加を目指す	目標	6	7	8	校
		実績	8	8			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	理科備品補助金活用金額	国庫補助金を活用して備品を購入した金額	目標	3,000	3,500	3,500	千円
		実績	4,140	3,910			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	22,208	23,214	24,500	24,600	24,500		
事業経費	20,908	21,914	23,200	23,300	23,200		
特定財源	1,987	1,954	2,294	2,000	2,000		
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	備品の購入は今後も必要不可欠
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	理科備品補助金を推進することで削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	理科備品補助金の活用枠を拡大する必要がある	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	備品が老朽化しているため、計画的な更新が必要となる。
今後の取組み	必要備品の計画的購入を行うとともに、理科教育設備整備費等補助金の活用などにより備品整備を進める。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	小中学校図書購入事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	学校図書館の図書の充実を図り、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童生徒の健全な教養を育成すること。				
内容	「学校図書館図書標準」を達成するため計画的に図書の整備を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	図書の新規購入冊数	当該年度内に購入した冊数	目標	3,000	3,000	3,000	冊
		実績	2,553	2,219			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	蔵書冊数達成校数	「学校図書館図書標準」による冊数に対して、当該年度末における蔵書冊数を満たしている学校数(全12校)	目標	12	12	12	校
		実績	7	7			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	3,588	3,375	3,725	3,725	3,725		
事業経費	3,263	3,050	3,400	3,400	3,400		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
概算人件費	325	325	325	325	325		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	図書の購入は今後も必要不可欠
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	蔵書冊数達成を全校にできていない
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	図書を一括購入することでコストの削減を目指す
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標をおおよそ達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	図書購入を推進する必要がある	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校図書館図書標準を考慮しながら各校生徒数に応じて予算を配分し、図書の新規購入を進めているが、同時に図書の廃棄も行っているため蔵書冊数が伸びることばかりではない。そのため達成率が伸びにくい傾向にある。
今後の取組み	学校図書館図書標準に満たない蔵書冊数の学校には一時的に予算配分を多くするなど、基準を達成するための対策が必要である。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	小学校送迎バス委託事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	遠距離通学者の通学の安全と身体的負担を軽減する。				
内容	安全性と利便性が高い運行・管理体制の整った事業者に運行委託する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	児童・生徒・保護者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	送迎バス運行日数		登校日数	目標	200	200		200
		実績	210	210				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	年間事故発生件数		送迎バスによる事故の件数	目標	0	0		0
			実績	0	0			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項		目	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	8,684	11,179	11,281	11,281	11,281			
事業経費	8,359	10,854	10,956	10,956	10,956			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
概算人件費	325	325	325	325	325			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	通学の負担減のために必要
		対象の適切性	適切	対象範囲は現状維持
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	交通事故件数0件で安全に運行できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	児童数の増減に見合ったバスサイズの検討
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	今後児童数の増減に対応する必要性が出てくる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	乗車人数の把握やスクールバス発着時刻等の調査を通して事業の見直しをしていく必要がある。
今後の取組み	児童に過度な負担を与えないためにも、今後も事業の継続は必要である。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	下妻中学校改築事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	学校施設の耐震化を推進し、安全・安心な学校づくりに寄与する。				
内容	老朽化した下妻中学校校舎の改築を行う。また、配置計画により関連工事を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	生徒・教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	工事に係る業務量	校舎等建設に係る業務に費やした経費	目標	3,641,912	3,831,473		千円	
		実績	3,180,926	3,810,044				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	改築事業進捗率	改築事業に係る進捗率 (決算累計額/総事業費37億円)	目標	98	100		%	
		実績	86	103				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	3 下妻中学校改築事業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	209,433	632,368	0	0	0			
事業経費	206,183	629,118	0	0	0			
特定財源	48,182	0	0	0	0			
従事職員等数	0.50	0.50						
概算人件費	3,250	3,250	0	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性はなくなっている	校舎及び関連工事が竣工した
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	校舎及び関連工事が竣工した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	営繕を専門に行う部署を創設し、一括して担当する	
	事業の方針	廃止	校舎及び関連工事が竣工した	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新校舎が竣工し平成30年4月に開校することができた。関連工事として、平成30年度に旧校舎解体工事が完了し、繰越となった部室棟改築工事・駐輪場改築工事・グラウンド整備工事(1工区:旧校舎跡地)、下妻中学校改築事業の最終工事となるグラウンド整備工事(2工区:既存)が令和元年度に完了した。
今後の取組み	長期的な改修計画を立案する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	小学校空調設備設置事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	近年の猛暑対策を推進し、学習環境の改善を図る。				
内容	小学校9校の普通教室にエアコンを設置する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	児童・教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	エアコン設置工 事を実施した校 数	エアコン設置工 事を実施した校 数(全9校)	目標	0	9			校
		実績	0	9				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	小学校空調設備 設置事業進捗率	小学校空調設備 設置事業に係る進 捗率(全9校)	目標	0	100			%
		実績	0	100				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	16,379	394,876	0	0	0			
事業経費	14,429	392,926	0	0	0			
特定財源	0	58,634	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.30						
概算人件費	1,950	1,950	0	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	特別支援学級が増加傾向にある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	令和元年度完了
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	営繕を専門に行う部署を創設し、一括して担当する	
	事業の方針	廃止	令和元年度完了	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成30年度に設計が完了し、令和元年度6月末に市内全小学校(9校)の普通教室エアコン設置工事が完了した。児童数は減少傾向にあるが、特別支援学級(1クラス7人未満で知的・言語・情緒等でクラスが分かれている)は増加傾向にある状況であり、追加でエアコン設置を行う可能性がある。
今後の取組み	市内全小学校(9校)の普通教室エアコン設置工事完了後は、「下妻市立学校エアコン運用ガイドライン」に沿って使用している。また、見直しが必要となった場合は改定する。理科室等の特別教室へのエアコン設置については、全国的な動向を注視しながら必要性の検討を行う。